

衆議院文部科学委員会ニュース

平成28.5.18 第190回国会第8号

5月18日（水）、第8回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・馳文部科学大臣、遠藤国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、大岡財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）公益財団法人日本オリンピック委員会会長

竹田 恆 和君

（質疑者及び主な質疑内容）

石 田 真 敏君（自民）

- ・学習指導要領の見直しに当たっては、人工知能（AI）の目覚ましい進展などに伴う社会・経済の変化に対応し得ようスピード感を持って取り組む必要があると考える。次期学習指導要領が実施されるまでに見出された新しい知見にどのように対応するのか、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・多言語音声翻訳システムについては、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）において2020年までに10か国語に対応できるものの開発が目指されるなど、その技術の進展がめざましいことを踏まえ、義務教育段階における英語教育の在り方について見直しを行うてはどうかと考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・読解力や論理的思考力といった基礎学力に加え、情報通信技術（ICT）分野の進展に伴いプログラミング教育の推進が重要であると考えているが、英国では2年余りでその学校教育への導入が可能となったにもかかわらず、我が国においては学習指導要領の見直しに4年以上かかる理由と今後の対応について、馳大臣に伺いたい。

吉 田 宣 弘君（公明）

- ・フリースクールや夜間中学に係る「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律案」が本日の委員会において採決に至らない経緯について、同法案の取りまとめにおける座長を務め、大臣就任後も同法案の行方を見守り続けてきた馳大臣の客観的な認識と所見を伺いたい。
- ・熊本県益城町立広安小学校の体育館は、非構造部材における耐震化・老朽化対策が講じられていなかったことから避難所として使用することができず、被災者に不自由をかけている。構造部材のみならず、非構造部材における耐震化・老朽化対策を加速する必要があると考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。

玉 木 雄 一 郎 君（民進）

- ・海外メディアにおいて「東京2020大会招致活動における不正が事実なら開催を返上すべき」と報道されていることに対する遠藤大臣の見解を伺いたい。
- ・招致活動に際してコンサルタント契約を締結したブラック・タイディングス社について、竹田日本オリンピック委員会（JOC）会長が「ペーパーカンパニーではない」と確信している根拠について伺いたい。
- ・我が国にかけられた疑惑を晴らすために、政府はJOCに対し情報公開の徹底を求めるべきと考えるが、馳大臣の見解を伺いたい。
- ・ブラック・タイディングス社とのコンサルタント契約の内容及び同社との契約を2回に分けて締結した理由について竹田JOC会長に伺いたい。
- ・ブラック・タイディングス社との契約に当たり、同社とドーピング不正に関与したとされるディアク親子との不適切な関係を把握していたのか、竹田JOC会長に伺いたい。
- ・ブラック・タイディングス社との2014年7月の契約では成功報酬についての規定は無かったにもかかわらず、招致成功後の同年10月の契約において成功報酬の意味合いを含めて締結したとすると問題だと考えるが、竹田JOC会長の見解を伺いたい。

畑 野 君 枝 君（共産）

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関して、新国立競技場、同大会エンブレムの問題に続き、招致活動における不正疑惑が報じられている。このような状況は、国民がオリンピック・パラリンピック競技大会の開催へ向けての国民の機運の醸成に当たり、深刻な問題であると考えているが、遠藤大臣の意見を伺いたい。
- ・中央教育審議会は平成22年の提言において生徒指導面等の課題はより複雑化かつ多様化しており、40人とい

う学級規模では学級経営が困難という見解を示している。この現状認識に対する馳大臣の見解を伺いたい。

- ・教員は授業を行うだけでなく「生活指導の専門家」でもあり、その生活指導は授業と並ぶ中核的業務であることに間違いはないか、文部科学省及び財務省の見解を伺いたい。

伊 東 信 久君（おおさか）

- ・待機児童問題について、その受け皿となる認定こども園、認可保育所、幼稚園の所管府省がそれぞれ異なり連携に消極的であることについて、所管する各府省の見解を伺いたい。
- ・貧困対策及び教育の機会均等という観点から、大学までの教育費無償化を行うべきと考えるが、政府の今後の展望について、馳大臣の所見を伺いたい。

- ・従来のようなシーズの実用化を目指す支援だけでなく、ニーズから始まる費用対効果を期待した研究支援があってもよいと思うが、馳大臣の見解を伺いたい。

吉 川 元君（社民）

- ・ブラック・タイディングス社との間で2020年東京大会招致に係る海外コンサルタント契約を結んだ目的を馳大臣に伺いたい。
- ・同社との契約を2020年東京大会招致決定前後の2回に分けて締結し、招致活動報告書において決定前の1回目の支払経費は、海外コンサルタント事業に含まれている一方で、決定後の2回目の支払経費については、1回目とは異なる事業に計上されている理由を竹田JOC会長に伺いたい。

2 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法の一部を改正する法律案起草の件

- ・谷川委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
（賛成—自民、民進、公明、共産、おおさか、社民、松本剛明君（無））